

人口を取り巻く環境分析

【総人口の推移】

総人口は2005年をピークに減少局面に入っています。社会増減が拮抗している中で、出生数の減少が人口減少に大きな影響を与えています。

自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 20歳代の出生数が減少しており、合計特殊出生率は同規模政令市（浜松市、岡山市、熊本市）の中で低くなっています。 ● 同規模政令市の中で子育て環境の指標が高くなっています。 ● 女性の有配偶率が低下傾向で、特に20歳代における低下幅が大きくなっています。 ● アンケートより、ほとんどの女性が結婚相手に経済力を求めています。また独身者の結婚しない理由として、「相手がいない」が最も多くなっています。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 20～24歳の首都圏への就職等を理由とした転出超過が顕著です。 ● 25～39歳の就職・転職期、結婚期における県内からの転入が多くなっています。 ● 県内自治体に比べ、飲食店など商業施設が充実しています。 ● 女性の労働力率は同規模政令市の中でも高くなっています。 ● 県及び周辺市と比べ、有効求人倍率は高くなっています。

将来の方向性

【将来の方向性】

現状・整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の有配偶率は低下傾向にあり、同規模政令市比べ合計特殊出生率は低くなっています。 ● 若年層（20～24歳）の就職時期における首都圏への転出が多くなっています。 ● 転入者の多くが県内からとなっています。
将来の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会いの場創出等の結婚支援や安定した雇用機会の確保により有配偶率を高めます。 ○ 働きやすい就労環境づくりに努めるとともに、市内就職を促進し、若年層の転出抑制を図ります。 ○ 生活環境と雇用をより強化することで、県内の人口ダム機能を維持し、県外からUIターンを増加させます。

【人口の将来展望】

今後、未来ビジョンや総合戦略の着実な展開により、国が示す人口規模が長期的に維持できる合計特殊出生率まで向上させ、若年層・子育て家庭など幅広い年齢層のUIターンを増加させることで社会増の維持・向上を図り、人口減少抑制を図ります。

